

令和7年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

令和6年11月14日

上場会社名 フリージア・マクロス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6343 URL <http://www.freesiamacross-extruder.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 一寸法師

問合せ先責任者 (役職名) 会計責任者 (氏名) 村田 幸生

TEL 03-6635-1833

半期報告書提出予定日 令和6年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和6年4月1日～令和6年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	3,412	2.1	604	16.0	1,000	31.4	523	62.9
6年3月期中間期	3,343	2.6	521	10.9	761	13.2	321	13.2

(注) 包括利益 7年3月期中間期 1,043百万円 (16.6%) 6年3月期中間期 1,250百万円 (127.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期中間期	11.64	
6年3月期中間期	7.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期中間期	31,609	18,510	37.7
6年3月期	30,478	17,489	36.5

(参考) 自己資本 7年3月期中間期 11,904百万円 6年3月期 11,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期				0.50	0.50
7年3月期					
7年3月期(予想)				0.50	0.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	4.2	900	12.8	1,500	2.7	600	8.8	13.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

7年3月期中間期	45,099,320 株	6年3月期	45,099,320 株
期末自己株式数	97,105 株	6年3月期	96,353 株
期中平均株式数(中間期)	45,002,617 株	6年3月期中間期	45,003,667 株

7年3月期中間期

97,105 株

6年3月期

96,353 株

7年3月期中間期

45,002,617 株

6年3月期中間期

45,003,667 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの脱却が進み、個人消費の回復やインバウンド需要の高まりなどによって景気は持ち直しつつあります。その一方で、長引くロシア・ウクライナ情勢や、中東情勢の緊迫化など不安定な世界情勢の中、資源・エネルギー価格の高騰、それに伴う物価上昇などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

売上高は3,412百万円と前中間連結会計期間に比べ69百万円(2.1%)増加しました。営業利益は604百万円と前中間連結会計期間に比べ83百万円(16.0%)増加し、経常利益は1,000百万円と前中間連結会計期間に比べ238百万円(31.4%)増加、親会社株主に帰属する中間純利益は523百万円と前中間連結会計期間に比べ202百万円(62.9%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 製造供給事業

本事業においては、押出機の売上が増加し、またプリント基板等の受注が増加したことなどにより、売上高は928百万円と前中間連結会計期間に比べ121百万円増加し、セグメント利益は14百万円(前中間連結会計期間はセグメント損失84百万円)となりました。

ロ. 住宅関連事業

本事業においては、防蟻・防水・断熱工事等の売上が減少したことなどにより、売上高は2,471百万円と前中間連結会計期間に比べ42百万円の減少となりました。セグメント利益は、542百万円と前中間連結会計期間に比べ6百万円の減少となりました。

ハ. 投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は158百万円と前中間連結会計期間に比べ2百万円減少し、セグメント利益は、45百万円と前中間連結会計期間に比べ5百万円の減少となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,130百万円増加し、31,609百万円となりました。主な要因は、土地及び投資有価証券の増加などによります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、110百万円増加し、13,098百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加などによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ1,020百万円増加し、18,510百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より385百万円減少し、1,116百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は、400百万円(前中間連結会計期間は185百万円の支出)となりました。主な要因は、未払消費税の減少額が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は、619百万円(前中間連結会計期間は107百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は、165百万円(前中間連結会計期間は505百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年3月期の連結業績予想につきましては、令和6年5月20日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,502	1,116,464
受取手形、売掛金及び契約資産	1,193,550	1,301,896
棚卸資産	5,328,215	5,365,684
その他	309,580	323,040
貸倒引当金	△32,341	△39,571
流動資産合計	8,300,506	8,067,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,071,120	3,096,678
機械装置及び運搬具	1,501,734	1,520,819
土地	6,963,077	7,529,644
その他	185,161	184,587
減価償却累計額	△3,708,486	△3,774,123
減損損失累計額	△262,098	△262,098
有形固定資産合計	7,750,507	8,295,508
無形固定資産		
借地権	301,206	301,206
その他	3,326	3,326
無形固定資産合計	304,532	304,532
投資その他の資産		
投資有価証券	5,407,157	5,900,148
関係会社株式	8,045,426	8,309,669
長期貸付金	433,435	497,882
繰延税金資産	30,289	28,339
その他	236,799	237,272
貸倒引当金	△29,895	△31,182
投資その他の資産合計	14,123,214	14,942,129
固定資産合計	22,178,254	23,542,170
資産合計	30,478,761	31,609,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	615,178	544,271
短期借入金	1,023,090	1,429,832
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,031,096	1,005,656
未払金	231,353	274,755
未成工事受入金	6,002	10,039
未払法人税等	238,126	311,050
賞与引当金	24,541	23,791
その他	755,821	796,584
流動負債合計	3,945,211	4,415,981
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	7,833,962	7,332,621
完成工事補償引当金	23,500	24,119
繰延税金負債	755,023	899,767
退職給付に係る負債	27,358	20,723
負ののれん	46,288	41,415
その他	347,496	364,239
固定負債合計	9,043,629	8,682,887
負債合計	12,988,841	13,098,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	1,163,130	1,163,130
利益剰余金	5,930,995	6,432,845
自己株式	△20,530	△20,609
株主資本合計	9,151,361	9,653,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,967,878	2,250,949
繰延ヘッジ損益	61	61
為替換算調整勘定	△18,353	△12,054
退職給付に係る調整累計額	14,572	12,099
その他の包括利益累計額合計	1,964,158	2,251,055
非支配株主持分	6,374,399	6,606,628
純資産合計	17,489,920	18,510,817
負債純資産合計	30,478,761	31,609,685

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	3,343,257	3,412,264
売上原価	1,653,823	1,624,172
売上総利益	1,689,433	1,788,092
販売費及び一般管理費	1,168,354	1,183,561
営業利益	521,079	604,530
営業外収益		
受取利息	4,401	4,746
受取配当金	84,192	163,889
負ののれん償却額	10,952	4,872
持分法による投資利益	198,249	314,623
助成金収入	22,598	—
その他	20,356	9,912
営業外収益合計	340,750	498,044
営業外費用		
支払利息	76,886	89,508
支払手数料	8,122	2,821
その他	15,059	9,594
営業外費用合計	100,069	101,924
経常利益	761,760	1,000,650
特別利益		
固定資産売却益	96	4
投資有価証券売却益	103,541	85,267
特別利益合計	103,638	85,272
特別損失		
棚卸資産除却損	—	23,379
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	23,379
税金等調整前中間純利益	865,399	1,062,543
法人税、住民税及び事業税	277,557	310,059
法人税等調整額	△7,713	△4,116
法人税等合計	269,844	305,943
中間純利益	595,554	756,599
非支配株主に帰属する中間純利益	273,821	232,637
親会社株主に帰属する中間純利益	321,733	523,962

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純利益	595,554	756,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	522,391	341,712
持分法適用会社に対する持分相当額	132,922	△54,815
その他の包括利益合計	655,313	286,897
中間包括利益	1,250,868	1,043,497
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	977,046	810,859
非支配株主に係る中間包括利益	273,821	232,637

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	865,399	1,062,543
減価償却費	67,574	67,961
負ののれん償却額	△10,952	△4,872
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,773	8,516
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,858	△6,634
受取利息及び受取配当金	△88,593	△168,636
支払利息	76,886	89,508
持分法による投資損益(△は益)	△198,249	△314,623
棚卸資産除却損	—	23,379
固定資産売却損益(△は益)	△96	△4
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△103,541	△85,267
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△220,006	△114,158
棚卸資産の増減額(△は増加)	△80,432	△60,848
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,790	△86,525
未払消費税等の増減額(△は減少)	△147,351	△34,871
その他	△43,383	164,951
小計	92,376	540,418
利息及び配当金の受取額	108,200	188,728
利息の支払額	△77,010	△89,215
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△308,912	△239,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,346	400,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,971	△612,567
有形固定資産の売却による収入	96	5
投資有価証券の取得による支出	△128,019	△71,490
投資有価証券の売却による収入	165,359	163,707
関係会社株式の取得による支出	△33,409	△23,185
貸付けによる支出	△182,071	△327,575
貸付金の回収による収入	94,954	235,214
差入保証金の差入による支出	△180	△506
差入保証金の回収による収入	853	2,097
預り保証金の返還による支出	—	△1,456
預り保証金の受入による収入	582	20,116
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,252	△4,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,058	△619,890

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	184,048	406,742
長期借入金の返済による支出	△432,570	△526,781
長期借入れによる収入	800,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△13,202	△12,924
自己株式の取得による支出	△55	△79
子会社の自己株式の取得による支出	△540	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△600
配当金の支払額	△22,111	△22,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,568	△165,754
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	213,162	△385,037
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,386	1,501,502
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,279,548	1,116,464

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
商品及び製品販売	794,876	28,918	4,695	828,490
防蟻・防水・断熱工事等	—	2,268,994	—	2,268,994
その他	11,671	52,586	36,812	101,070
顧客との契約から生じる収益	806,547	2,350,499	41,508	3,198,555
その他の収益	—	138,504	6,197	144,702
外部顧客への売上高	806,547	2,489,003	47,706	3,343,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	24,388	112,899	137,288
計	806,547	2,513,392	160,605	3,480,545
セグメント利益又は損失(△)	△84,343	549,143	51,188	515,989

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	515,989
セグメント間取引消去	5,090
中間連結損益計算書の営業利益	521,079

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
商品及び製品販売	917,327	26,556	5,318	949,203
防蟻・防水・断熱工事等	—	2,225,010	—	2,225,010
その他	10,991	51,667	25,762	88,421
顧客との契約から生じる収益	928,318	2,303,234	31,080	3,262,634
その他の収益	—	143,432	6,197	149,629
外部顧客への売上高	928,318	2,446,667	37,278	3,412,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	24,388	120,862	145,250
計	928,318	2,471,055	158,140	3,557,515
セグメント利益	14,163	542,622	45,817	602,603

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	602,603
セグメント間取引消去	1,926
中間連結損益計算書の営業利益	604,530

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。